

事業期間を記載してください。

年度 活動計算書

年 年 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人

(単位：円)

科目	金額	金額
経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	200,000	
賛助会員受取会費	200,000	400,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	100,000	
施設等受入評価益		100,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000
4 事業収益		
介護保険法に基づく居宅サービス事業収益	4,000,000	
ホームヘルパー養成事業収益	140,000	4,140,000
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計		5,640,000
経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,400,000	
法定福利費	270,000	
退職給付費用	50,000	
福利厚生費	50,000	
人件費計	2,770,000	
(2) その他経費		
会議費	80,000	
旅費交通費	150,000	
通信運搬費		
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	230,000	
事業費計		3,000,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	70,000	
給料手当	320,000	
法定福利費	20,000	
退職給付費用	10,000	
福利厚生費	10,000	
人件費計	430,000	
(2) その他経費		
会議費	7,000	
旅費交通費	15,000	
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	22,000	
管理費計		452,000
経常費用計		3,452,000
当期経常増減額		2,188,000
経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		2,188,000
法人税、住民税及び事業税		50,000
当期正味財産増減額		2,138,000
前期繰越正味財産額		1,500,000
次期繰越正味財産額		3,638,000

受取会費は確実に入金されることが明らかな場合を除き、実際に入金したときに計上する。

施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)

事業ごとに記載

経常費用は、「事業費」と「管理費」に分ける。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載してください。

経常費用は、「事業費」と「管理費」についてそれぞれ、「人件費」と「その他経費」に分けた上で支出の形態別(旅費交通費、通信運搬費など)に内訳を記載する。

施設等評価益も併せて計上(計上は法人の任意)

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載してください。

前事業年度の活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認してください。

「次期繰越正味財産額」が、貸借対照表・財産目録の「正味財産」の金額と一致することを確認してください。

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。
 なお、認定NPO法人においては、計算書類の注記の事項について、詳細に記載されることが望まれます。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準
 (2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

どの会計基準に基づいて作成したか記載してください。

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- ・引当金

- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
 また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

- (5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

消費税を購入価格や販売価格に含めて記帳する方法である「税込方式」と、消費税を支払ったり受け取ったりする都度、区分して経理する方法である「税抜方式」のどちらによっているかを記載してください。

2 会計方針の変更

事業費の内訳を表示することも可能。事業を区分していない法人については記載不要

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
経常収益							
1. 受取会費						×××	×××
2. 受取寄附金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
3. 受取助成金等	×××	×××	×××	×××	×××		×××
4. 事業収益	×××	×××	×××	×××	×××		×××
5. その他収益						×××	×××
経常収益計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
臨時雇賃金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
人件費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
(2) その他経費							
業務委託費	×××	×××	×××	×××	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
体育館の無償利用	×××	体育館使用料金表によります。

合理的な算定方法を記載してください。
 (活動計算書に計上する場合は客観的な算定方法)

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法
事業相談員 名× 日間	×××	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。

合理的な算定方法を記載してください。
(活動計算書に計上する場合は客観的な算定方

6 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
地震被災者 援助事業	×××	×××	×××	×××	翌期に使用予定の支援用資金
財団助成 ××事業	×××	×××	×××	×××	助成金の総額は××円です。活動計算書に計上した額××円との差額××円は前受助成金として貸借対照表に負債計上しています。
合計	×××	×××	×××	×××	

対象事業及び実施期間が定められ、未使用額の返還義務が規定されている助成金・補助金を前受経理をした場合、「当期増加額」には、活動計算書に計上した金額を記載する。
助成金・補助金の総額は「備考」欄に記載してください。

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
無形固定資産						
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
投資その他の資産						
.....	×××	×××	×××	×××		×××
合計	×××	×××	×××	×××	×××	×××

8 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	×××	×××	×××	×××
役員借入金	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××
(貸借対照表)		
未払金	×××	×××
役員借入金	×××	×××
貸借対照表計	×××	×××

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

重要性が高いと判断される場合に記載してください。

・ 現物寄附の評価方法
現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

重要性が高いと判断される場合に記載してください。

・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

貸借対照表日後に発生した事象で、次年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼすもの（例：自然災害等による重大な損害の発生、重要な係争事件の発生又は解決、主要な取引先の倒産等）について記載してください。

・ 重要な後発事象
年 月 日、 事業所が火災により焼失したことによる損害額は××円、保険の契約金額は××円です。

その他の事業に固有の資産で重要なもの及び特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産の残高状況について記載してください。

・ その他の事業に係る資産の状況
その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。
特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。